

令和3年9月補正予算編成過程



【 目 次 】

1	目的	1
2	公表の内容	1
3	本資料について	1
4	予算要求及び査定の状況（議案第104号）	
(1)	会計別一覧	2
(2)	款別一覧	3
(3)	事務事業別の要求と査定経過	4
5	予算要求及び査定の状況（議案第144号）	
(1)	会計別一覧	6
(2)	款別一覧	7
(3)	事務事業別の要求と査定経過	8
6	予算要求及び査定の状況（議案第105～108号）	
(1)	会計別一覧	9
(2)	款別一覧	10
(3)	事務事業別の要求と査定経過	11
7	予算要求及び査定の状況（議案第145号）	
(1)	会計別一覧	19
(2)	款別一覧	20
(3)	事務事業別の要求と査定経過	21

1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的に行っているものです。

予算編成過程を分かりやすく公表し、積極的な行政情報の「見える化」に取り組んでいます。

2 公表の内容

予算要求及び査定の状況（会計別・款別・事務事業別の要求と査定経過）

3 本資料について

（１）本資料は、令和３年９月補正予算編成における、各局の予算要求から財政局長・市長査定を経て、議会へ提出した予算案を編成する過程を示したものです。

（２）査定とは、各局から要求のあった経費の妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長査定額と市長査定額を掲載しています。

（３）本資料において使用されている財政用語については、以下の本市ホームページをご参照ください。

<http://www.city.saitama.jp/006/007/011/002/p058774.html>

（４）問い合わせ先

- ① 事業の内容及び予算要求内容 ⇒ 各事業所管課
- ② 事業の査定結果 ⇒ 財政課

4 予算要求及び査定の状況（議案第104号）

（1） 会計別一覧

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
一 般 会 計		614,707,517	3,563,958	3,369,958	3,369,958	3,369,958
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	102,923,000				
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	26,076,000				
	介 護 保 険 事 業	93,522,000				
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	82,000				
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び 畜 場 事 業	494,000				
	用 地 先 行 取 得 事 業	46,000				
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	842,000				
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,342,000				
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	858,000				
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	413,000				
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	763,000				
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	159,000				
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	170,000				
	公 債 管 理	91,196,000				
	計	318,886,000				
企 業 会 計	水 道 事 業	47,572,487				
	病 院 事 業	28,439,949				
	下 水 道 事 業	48,768,531				
	計	124,780,967				
合 計		1,058,374,484	3,563,958	3,369,958	3,369,958	3,369,958

(2) 款別一覧(一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
01 市 税	261,728,003				
02 地 方 譲 与 税	2,876,001				
03 利 子 割 交 付 金	182,000				
04 配 当 割 交 付 金	1,037,000				
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,168,000				
06 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	308,000				
07 法 人 事 業 税 交 付 金	2,118,000				
08 地 方 消 費 税 交 付 金	27,568,000				
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000				
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1				
11 環 境 性 能 割 交 付 金	563,000				
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,405,000				
13 地 方 特 例 交 付 金	3,018,000				
14 地 方 交 付 税	6,089,000				
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	286,000				
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,494,898				
17 使 用 料 及 び 手 数 料	7,730,474				
18 国 庫 支 出 金	119,194,147	70,623	70,623	70,623	70,623
19 県 支 出 金	29,797,744				
20 財 産 収 入	1,376,670				
21 寄 附 金	247,721				
22 繰 入 金	16,403,885	3,493,335	3,299,335	3,299,335	3,299,335
23 繰 越 金	1				
24 諸 収 入	54,664,772				
25 市 債	68,393,200				
歳 入 合 計	614,707,517	3,563,958	3,369,958	3,369,958	3,369,958

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
1 議 会 費	1,682,549				
2 総 務 費	53,126,924				
3 民 生 費	218,617,812	9,683	9,683	9,683	9,683
4 衛 生 費	57,461,110	96,710	96,710	96,710	96,710
5 労 働 費	191,234				
6 農 林 水 産 業 費	1,990,437				
7 商 工 費	44,246,239	3,457,565	3,263,565	3,263,565	3,263,565
8 土 木 費	71,600,977				
9 消 防 費	17,746,776				
10 教 育 費	93,178,898				
11 災 害 復 旧 費	5				
12 公 債 費	54,664,556				
13 予 備 費	200,000				
歳 出 合 計	614,707,517	3,563,958	3,369,958	3,369,958	3,369,958

(3) 事務事業別の要求と査定経過

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自立支援給付等事業		補正額	9,683
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	要求	9,683
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長	9,683
		市長	9,683
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により、就労継続支援B型事業所における生産活動が縮小し、利用者に支払われる工賃の減少が継続していることから、引き続き減少した工賃の支援を行うための経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	29,970,779
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）		補正額	96,710
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	要求	96,710
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。		財政局長	96,710
		市長	96,710
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 被通報者の入院件数等の増加により、措置入院医療費等の支出が当初の見込みを上回っており、予算の不足が見込まれるため、必要な経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	129,359
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 商工会議所補助事業		補正額	15,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	要求	15,000
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		財政局長	15,000
		市長	15,000
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中でも、力強い成長を遂げようとする市内中小企業のDX化に対する支援に要する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	133,000
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 商店街振興事業		補正額	239,964
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	要求	239,964
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。		財政局長	239,964
		市長	239,964
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、売上げが減少している市内の飲食店等に対する店舗の活性化に向けた支援に要する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	210,870
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 さいたま応援プレミアム付商品券事業		補正額	2,394,601
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 17	要求 2,394,601
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すため、プレミアム付商品券を発行します。		財政局長	2,394,601
		市長	2,394,601
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、売上げが減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すため、プレミアム付商品券を発行するための経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	—
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 観光推進対策事業		補正額	614,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 17	要求 808,000
<事業の目的・内容> 東京2020大会の開催を契機に、地域経済の活性化や、本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。		財政局長	614,000
		市長	614,000
		査定区分	C
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ市内消費を活性化させ、市内の事業者を支援するため、キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーンの実施に要する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	369,631
査定の考え方	要求内容について適正と認められるため、事業費を精査した上で、補正予算に計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

5 予算要求及び査定の状況（議案第144号）

（1） 会計別一覧

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
一 般 会 計		614,707,517	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	102,923,000				
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	26,076,000				
	介 護 保 険 事 業	93,522,000				
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	82,000				
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	494,000				
	用 地 先 行 取 得 事 業	46,000				
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	842,000				
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,342,000				
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	858,000				
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	413,000				
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	763,000				
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	159,000				
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	170,000				
	公 債 管 理	91,196,000				
	計	318,886,000				
企 業 会 計	水 道 事 業	47,572,487				
	病 院 事 業	28,439,949				
	下 水 道 事 業	48,768,531				
	計	124,780,967				
合 計		1,058,374,484	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000

(2) 款別一覧(一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
01 市 税	261,728,003				
02 地 方 譲 与 税	2,876,001				
03 利 子 割 交 付 金	182,000				
04 配 当 割 交 付 金	1,037,000				
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,168,000				
06 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	308,000				
07 法 人 事 業 税 交 付 金	2,118,000				
08 地 方 消 費 税 交 付 金	27,568,000				
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000				
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1				
11 環 境 性 能 割 交 付 金	563,000				
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,405,000				
13 地 方 特 例 交 付 金	3,018,000				
14 地 方 交 付 税	6,089,000				
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	286,000				
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,494,898				
17 使 用 料 及 び 手 数 料	7,730,474				
18 国 庫 支 出 金	119,194,147	697,958	697,958	697,958	697,958
19 県 支 出 金	29,797,744				
20 財 産 収 入	1,376,670				
21 寄 附 金	247,721				
22 繰 入 金	16,403,885	770,042	770,042	770,042	770,042
23 繰 越 金	1				
24 諸 収 入	54,664,772				
25 市 債	68,393,200				
歳 入 合 計	614,707,517	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
1 議 会 費	1,682,549				
2 総 務 費	53,126,924				
3 民 生 費	218,617,812				
4 衛 生 費	57,461,110				
5 労 働 費	191,234				
6 農 林 水 産 業 費	1,990,437				
7 商 工 費	44,246,239	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000
8 土 木 費	71,600,977				
9 消 防 費	17,746,776				
10 教 育 費	93,178,898				
11 災 害 復 旧 費	5				
12 公 債 費	54,664,556				
13 予 備 費	200,000				
歳 出 合 計	614,707,517	1,468,000	1,468,000	1,468,000	1,468,000

(3) 事務事業別の要求と査定経過

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業支援事業		補正額	1,468,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 11	要求 1,468,000
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。		財政局長	1,468,000
		市長	1,468,000
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 国の緊急事態宣言（令和3年7月30日告示）を受け、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内小規模企業者等に対する本市独自の緊急経済支援として、給付金を支給するための経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	599,083
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

6 予算要求及び査定の状況（議案第105号～第108号）

（1） 会計別一覧

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
一 般 会 計		616,212,563	13,009,933	13,006,365	13,006,365	13,006,365
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	102,923,000	1,146,170	1,146,170	1,146,170	1,146,170
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	26,076,000				
	介 護 保 険 事 業	93,522,000	2,649,326	2,649,326	2,649,326	2,649,326
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	82,000				
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	494,000				
	用 地 先 行 取 得 事 業	46,000				
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	842,000				
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,342,000				
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	858,000				
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	413,000				
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	763,000				
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	159,000				
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	170,000				
	公 債 管 理	91,196,000				
	計	318,886,000	3,795,496	3,795,496	3,795,496	3,795,496
企 業 会 計	水 道 事 業	47,572,487				
	病 院 事 業	28,439,949	9,449	9,449	9,449	9,449
	下 水 道 事 業	48,768,531				
	計	124,780,967	9,449	9,449	9,449	9,449
合 計		1,059,879,530	16,814,878	16,811,310	16,811,310	16,811,310

(2) 款別一覧(一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
01 市 税	261,728,003				
02 地 方 譲 与 税	2,876,001				
03 利 子 割 交 付 金	182,000				
04 配 当 割 交 付 金	1,037,000				
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,168,000				
06 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	308,000				
07 法 人 事 業 税 交 付 金	2,118,000				
08 地 方 消 費 税 交 付 金	27,568,000				
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000				
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1				
11 環 境 性 能 割 交 付 金	563,000				
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,405,000				
13 地 方 特 例 交 付 金	3,018,000				
14 地 方 交 付 税	6,089,000				
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	286,000				
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,494,898				
17 使 用 料 及 び 手 数 料	7,730,474				
18 国 庫 支 出 金	120,699,193	910,871	902,755	902,755	902,755
19 県 支 出 金	29,797,744	△ 2,064	△ 2,064	△ 2,064	△ 2,064
20 財 産 収 入	1,376,670				
21 寄 附 金	247,721				
22 繰 入 金	16,403,885	3,303,692	3,303,692	3,303,692	3,303,692
23 繰 越 金	1	7,790,182	7,790,182	7,790,182	7,790,182
24 諸 収 入	54,664,772				
25 市 債	68,393,200	1,011,800	1,011,800	1,011,800	1,011,800
歳 入 合 計	616,212,563	13,014,481	13,006,365	13,006,365	13,006,365

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
1 議 会 費	1,682,549				
2 総 務 費	53,126,924	8,829,097	8,825,859	8,825,859	8,825,859
3 民 生 費	220,122,858	2,193,786	2,188,908	2,188,908	2,188,908
4 衛 生 費	57,461,110	1,961,160	1,961,160	1,961,160	1,961,160
5 労 働 費	191,234				
6 農 林 水 産 業 費	1,990,437				
7 商 工 費	44,246,239				
8 土 木 費	71,600,977				
9 消 防 費	17,746,776				
10 教 育 費	93,178,898				
11 災 害 復 旧 費	5				
12 公 債 費	54,664,556	30,438	30,438	30,438	30,438
13 予 備 費	200,000				
歳 出 合 計	616,212,563	13,014,481	13,006,365	13,006,365	13,006,365

(3) 事務事業別の要求と査定経過

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化施設整備事業		補正額	1,021,230
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	要求	1,021,230
		予算書P. 35	
<p><事業の目的・内容> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館うらわ及び市民会館おおみやについて、それぞれ浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルに機能移転し、リニューアルを図ります。</p>		財政局長	1,021,230
		市長	1,021,230
		査定区分	A
<p><補正の目的・内容> 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の事業計画が変更されることから、市民会館おおみや新施設の保留床取得に係る経費について、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	10,001,838
<p>査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。</p>			
事務事業名 財政調整基金積立金		補正額	7,790,182
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	要求	7,790,182
		予算書P. 35	
<p><事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。</p>		財政局長	7,790,182
		市長	7,790,182
		査定区分	A
<p><補正の目的・内容> 令和2年度一般会計歳入歳出決算で剰余金が生じたことから、財政調整基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	12,005
<p>査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。</p>			
事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		補正額	14,447
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	要求	14,447
		予算書P. 35	
<p><事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。</p>		財政局長	14,447
		市長	14,447
		査定区分	A
<p><補正の目的・内容> マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等における住民票の写し等の交付件数の増加により、コンビニ交付委託手数料の支出が当初の見込みを上回っており、予算の不足が見込まれるため、必要な経費について、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	2,013,284
<p>査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。</p>			
事務事業名 生活困窮者自立支援事業		補正額	293,022
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	293,022
		予算書P. 35	
<p><事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。</p>		財政局長	293,022
		市長	293,022
		査定区分	A
<p><補正の目的・内容> 住居確保給付金の支給が当初の見込みを上回っており、予算の不足が見込まれるとともに、令和2年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、必要な経費について、補正を行うものです。</p>		補正前予算額	1,133,520
<p>査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。</p>			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 障害者支援事業		補正額	2,070
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 35	要求 2,070
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長 2,070
			市長 2,070
			査定区分 A
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、精神障害や知的障害など、重複した障害を有することにより通院等の外出に困難さを抱える障害者に対し、適切な受診の促進や生活圏の拡大等を目的に、福祉タクシー券の交付又は自動車燃料費の助成を行うための経費について、補正を行うものです。			補正前予算額 420,568
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 自立支援給付等事業		補正額	197,505
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 35	要求 197,505
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長 197,505
			市長 197,505
			査定区分 A
<補正の目的・内容> 令和2年度に国及び県から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。			補正前予算額 29,970,779
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 地域生活支援事業		補正額	14,546
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 35	要求 14,546
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長 14,546
			市長 14,546
			査定区分 A
<補正の目的・内容> 令和2年度に国及び県から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。			補正前予算額 2,014,976
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 老人福祉執行管理事業		補正額	55,836
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	予算書P. 35	要求 55,836
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するために、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催や高齢者福祉システムの運用など効率的な執行管理を行います。			財政局長 55,836
			市長 55,836
			査定区分 A
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。			補正前予算額 375,856
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		補正額	17,675
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 35	要求 17,675
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を補助します。		財政局長	17,675
		市長	17,675
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	109,257
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		補正額	13,232
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 37	要求 16,800
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		財政局長	13,232
		市長	13,232
<補正の目的・内容> 国の「ひとり親自立促進パッケージ」の策定に伴い、就労を通じた自立を目指しているひとり親世帯に対する支援に係る経費について、補正を行うものです。		査定区分	C
		補正前予算額	109,897
査定の考え方 要求内容について適正と認められるため、事業費を精査した上で、補正予算に計上しました。			
事務事業名 放課後児童健全育成事業		補正額	113,253
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 37	要求 113,253
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		財政局長	113,253
		市長	113,253
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された交付金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	3,330,390
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		補正額	592,008
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 37	要求 592,008
<事業の目的・内容> 増加する保育需要に対応し、働きながら安心して子育てできる環境を整えるため、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		財政局長	592,008
		市長	592,008
<補正の目的・内容> 待機児童の解消に向けて、賃貸物件による認可保育所の追加整備を行うため、改修費等の補助に要する経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	2,703,253
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		補正額 22,659
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 37	要求 22,659
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		財政局長 22,659
		市長 22,659
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された交付金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 730,581
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 認可外保育施設運営事業		補正額 44,379
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 37	要求 44,379
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム及び家庭保育室に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。また、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けて、各種補助事業等を通じた支援を行います。		財政局長 44,379
		市長 44,379
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 1,571,613
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業		補正額 342,859
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 37	要求 342,859
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。		財政局長 342,859
		市長 342,859
<補正の目的・内容> 令和2年度に国及び県から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 37,262,742
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て世帯への特別給付金給付事業		補正額 420,172
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費 予算書P. 37	要求 420,172
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。		財政局長 420,172
		市長 420,172
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 1,755,046
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 生活保護執行管理事業		補正額	36,626
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	予算書P. 37	要求 36,626
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		財政局長	36,626
		市長	36,626
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	548,530
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 生活保護事業		補正額	681,743
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	予算書P. 37	要求 681,743
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、自立を助長します。また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		財政局長	681,743
		市長	681,743
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	34,561,710
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）		補正額	12,516
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 37	要求 12,516
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。		財政局長	12,516
		市長	12,516
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	1,751,482
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		補正額	1,053,504
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39	要求 1,053,504
<事業の目的・内容> 感染症による市民の健康への影響を最小限に留めるため、普及啓発等の必要な対策を行います。また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、医療機関への支援等を行います。		財政局長	1,053,504
		市長	1,053,504
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症について、埼玉県病床確保計画の見直し及び感染者数の増加に伴い、病床を確保し、患者を受け入れた医療機関に対する補助金に不足が見込まれるため、必要な経費について、補正を行うものです。		査定区分	A
		補正前予算額	1,497,150
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		補正額 670,165
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		要求 670,165
		財政局長 670,165
		市長 670,165
査定区分		A
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査等費用及び入院医療費等に係る経費について、補正を行うものです。また、令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額 2,114,493
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		補正額 5,445
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		要求 5,445
		財政局長 5,445
		市長 5,445
査定区分		A
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額 608,696
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		補正額 31,305
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		要求 31,305
		財政局長 31,305
		市長 31,305
査定区分		A
<補正の目的・内容> 令和2年度に国及び県から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額 594,204
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 健康づくり健診事業		補正額 25,450
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		要求 25,450
		財政局長 25,450
		市長 25,450
査定区分		A
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		補正前予算額 4,317,087
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

事務事業名 母子保健健診事業		補正額 119,378
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		要求 119,378
		財政局長 119,378 市長 119,378
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 1,676,223
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業		補正額 43,397
局/部/課	保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、国の方針に基づき実施します。		要求 43,397
		財政局長 43,397 市長 43,397
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 18,755,539
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校教育推進事業		補正額 28,198
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を行うために、アクティブ・ラーニング、さいたま市小・中一貫教育、未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育、子どもの体力向上、部活動指導員配置等の施策を推進します。		要求 28,198
		財政局長 28,198 市長 28,198
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を中止及び延期したことに伴い発生する費用の公費負担に要する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 479,769
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校管理運営事業		補正額 2,240
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 39
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の管理運営に要する消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等の経費を支払います。		要求 2,240
		財政局長 2,240 市長 2,240
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行を延期したことに伴い発生する費用の公費負担に要する経費について、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 353,862
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 国民健康保険事業特別会計		補正額	1,146,170
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
予算書P.	45	要求	1,146,170
<事業の目的・内容> 国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。		財政局長	1,146,170
		市長	1,146,170
		査定区分	A
<補正の目的・内容> 令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算で剰余金が生じたことから、国民健康保険財政調整基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。また、令和2年度に国及び県から交付された補助金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費及び確定した国民健康保険事業費納付金の経費について、補正を行うものです。		補正前予算額	102,931,817
		/	
査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			
会計名 介護保険事業特別会計		補正額	2,649,326
局/部/課	①保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	②保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	要求	2,649,326
予算書P.	61	財政局長	2,649,326
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		市長	2,649,326
		査定区分	A
		補正前予算額	93,522,000
<補正の目的・内容> 令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算で剰余金が生じたことから、介護保険給付費等準備基金に積み立てるための経費について、補正を行うものです。また、令和2年度に国及び県から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。		/	
		査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。	

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 病院事業会計		補正額	9,449
局/部/課	①保健福祉局/市立病院病院経営部/病院総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	②保健福祉局/市立病院病院経営部/病院財務課	要求	9,449
予算書	病院事業会計補正予算書	財政局長	9,449
<事業の目的・内容> さいたま市唯一の市立病院として、また、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。		市長	9,449
		査定区分	A
		補正前予算額	28,439,949
<補正の目的・内容> 令和2年度に国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還する経費について、補正を行うものです。また、市立病院における損害賠償請求調停事件に関する裁判所からの調停案に申立人と合意したことから、解決金の支払に要する経費について、補正を行うものです。		/	
		査定の考え方 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満

7 予算要求及び査定の状況（議案第145号）

（1） 会計別一覧

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
一 般 会 計		646,073,108	4,930,879	4,930,879	4,930,879	4,930,879
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	104,077,987				
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	26,076,000				
	介 護 保 険 事 業	96,171,326				
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	82,000				
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び 畜 場 事 業	494,000				
	用 地 先 行 取 得 事 業	46,000				
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	842,000				
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,342,000				
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	858,000				
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	413,000				
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	763,000				
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	159,000				
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	170,000				
	公 債 管 理	91,196,000				
	計	322,690,313	0	0	0	0
企 業 会 計	水 道 事 業	47,572,487				
	病 院 事 業	28,449,398				
	下 水 道 事 業	48,768,531				
	計	124,790,416	0	0	0	0
合 計		1,093,553,837	4,930,879	4,930,879	4,930,879	4,930,879

(2) 款別一覧(一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
01 市 税	261,728,003				
02 地 方 譲 与 税	2,876,001				
03 利 子 割 交 付 金	182,000				
04 配 当 割 交 付 金	1,037,000				
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,168,000				
06 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	308,000				
07 法 人 事 業 税 交 付 金	2,118,000				
08 地 方 消 費 税 交 付 金	27,568,000				
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,000				
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1				
11 環 境 性 能 割 交 付 金	563,000				
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,405,000				
13 地 方 特 例 交 付 金	3,018,000				
14 地 方 交 付 税	6,089,000				
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	286,000				
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,494,898				
17 使 用 料 及 び 手 数 料	7,730,474				
18 国 庫 支 出 金	133,474,935	4,930,879	4,930,879	4,930,879	4,930,879
19 県 支 出 金	29,841,742				
20 財 産 収 入	1,376,670				
21 寄 附 金	247,721				
22 繰 入 金	24,632,808				
23 繰 越 金	7,790,183				
24 諸 収 入	54,664,772				
25 市 債	69,414,900				
歳 入 合 計	646,073,108	4,930,879	4,930,879	4,930,879	4,930,879

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
1 議 会 費	1,682,549				
2 総 務 費	61,963,547				
3 民 生 費	224,523,949				
4 衛 生 費	69,234,315	4,930,879	4,930,879	4,930,879	4,930,879
5 労 働 費	191,234				
6 農 林 水 産 業 費	1,999,963				
7 商 工 費	49,052,804				
8 土 木 費	71,604,074				
9 消 防 費	17,746,776				
10 教 育 費	93,209,336				
11 災 害 復 旧 費	5				
12 公 債 費	54,664,556				
13 予 備 費	200,000				
歳 出 合 計	646,073,108	4,930,879	4,930,879	4,930,879	4,930,879

(3) 事務事業別の要求と査定経過

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業				補正額 4,930,879			
局/部/課 保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室				債務負担行為の設定			
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費				〔要求と査定経過〕			
予算書 P. 13							
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について、国の方針に基づき実施します。				要求 4,930,879			
				財政局長 4,930,879			
				市長 4,930,879			
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、新型コロナウイルスワクチンの追加接種の実施に要する経費について、補正を行うものです。				査定区分 A			
<債務負担行為>				補正前予算額 18,798,936			
事 項		期 間	限 度 額	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（追加接種）		令和4年度	6,428,613	6,428,613	0	0	0
査定の考え方				要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満
 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満